

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(3月12日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、3月8日～3月12日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	370事業所	2,571人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	1,063人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所 9月 15,729所  
10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所 1月 2,146所 2月 2,415所  
3月 777所

○ 解雇等見込み労働者数

5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人 9月 11,298人  
10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人 1月 5,165人 2月 5,412人  
3月 5,740人

(※)3月分については、1～12日までの数値。

参考2:3月12日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 125,725 所
- 解雇等見込み労働者数 95,925 人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 45,213 人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

## 【業種別の動向】

### 増加数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	飲食業	79	小売業	750 (うち非正規125)
2	建設業	59	製造業	422 (うち非正規216)
3	製造業	51	旅行業	385 (うち非正規126)
4	小売業	43	道路旅客運送業	192 (うち非正規126)
5	サービス業	36	専門サービス業	175 (うち非正規134)
6	卸売業	17	飲食業	143 (うち非正規70)
7	医療、福祉	17	サービス業	95 (うち非正規52)
8	宿泊業	12	卸売業	90 (うち非正規55)
9	専門サービス業	10	宿泊業	74 (うち非正規52)
10	運輸業	10	娯楽業	60 (うち非正規13)
全体		370		2,571 (うち非正規1,063)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

### 累積数の大きな業種(上位10業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	23,211	製造業	20,958
2	飲食業	14,804	小売業	12,525
3	小売業	12,394	飲食業	12,167
4	サービス業	11,347	宿泊業	11,447
5	建設業	8,362	卸売業	5,855
6	卸売業	7,666	労働者派遣業	5,590
7	医療、福祉	6,565	サービス業	4,779
8	専門サービス業	5,424	道路旅客運送業	3,500
9	宿泊業	5,257	娯楽業	3,309
10	理容業	5,130	運輸業	3,187
全体		125,725		95,925

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	11,510	3,417
2	青森	1,717	1,589
3	岩手	1,876	735
4	宮城	1,361	2,347
5	秋田	203	1,180
6	山形	3,264	867
7	福島	1,764	1,469
8	茨城	721	1,807
9	栃木	3,156	1,219
10	群馬	3,445	1,418
11	埼玉	2,054	1,790
12	千葉	3,533	3,041
13	東京	46,741	21,837
14	神奈川	2,942	4,288
15	新潟	687	1,650
16	富山	942	1,041
17	石川	2,565	1,138
18	福井	3,684	793
19	山梨	484	711
20	長野	1,221	2,012
21	岐阜	2,442	1,897
22	静岡	4,211	2,084
23	愛知	1,987	5,294
24	三重	4,504	858
25	滋賀	1,609	721
26	京都	1,502	1,410
27	大阪	1,141	8,749
28	兵庫	2,044	2,396
29	奈良	190	569
30	和歌山	320	481
31	鳥取	1,223	401
32	島根	649	716
33	岡山	1,289	1,348
34	広島	1,030	2,979
35	山口	482	825
36	徳島	430	109
37	香川	408	407
38	愛媛	421	828
39	高知	1,673	356
40	福岡	403	1,875
41	佐賀	183	815
42	長崎	133	1,718
43	熊本	231	479
44	大分	169	554
45	宮崎	2,235	705
46	鹿児島	672	1,158
47	沖縄	274	1,844
	合計	125,725	95,925

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。